

別紙1

財務会計システム機能要件書		
No.		機能
1	全般	パッケージシステムとして、予算編成、予算統計、執行管理、決算処理、決算統計、歳入歳出外現金管理の各機能を有すること
2	全般	システムにおけるデータは、5年以上保存可能なこと
3	全般	システムの導入・保守ともに、貴社社員による対応ができること
4	全般	人事異動データおよび新旧組織体系データを一括で登録・変更でき、年度切替の負荷が抑えられること
5	全般	会計業務特有の操作性を考慮したWeb方式のシステムであり、クライアントに特別なソフトのインストールを必要としないこと
6	全般	利用者毎にパスワードが設定でき、IDとパスワードで特定された担当者のみが操作できること
7	全般	パスワードは利用者が変更できること
8	全般	パスワードの桁数及び利用可能な文字、パスワード禁止文字列、有効期間、ログイン失敗回数、ログイン失敗によるロックから自動解除までの時間などのパスワードポリシーを登録できること
9	全般	システム利用者のアクセス履歴を照会することができること
10	システム関連	システムに必要なサーバ群は、事務量の増大に対し、サーバの負荷分散、容量の増強など必要な拡張が行える構成とすること
11	システム関連	24時間の連続運用に耐えられること
12	システム関連	システムの障害、運用状況について監視が行えること
13	システム関連	データのバックアップは原則毎日自動的に実施し、必要があればデータの復旧が短時間でできること
14	システム関連	バックアップスケジュールは希望により、容易に変更できること
15	システム関連	ID・パスワードチェック等によりアクセス権限の管理ができること
16	システム関連	システム管理者は、パスワードの強制変更を行えること
17	システム関連	システム管理者が仮に登録したパスワードを各職員が初回ログイン時に変更できること
18	システム関連	職員の異動データについては、異動日前にあらかじめ入力・設定しておくことができること
19	システム関連	閉庁日、振込日等のスケジュール管理が行えること
20	システム関連	公会計への取り組みができる様式でマスタ・伝票の出力ができること また、取組みの様式は以下の通りとする。
21	システム関連	各コード入力に際し、コードブック等を見る必要がないこと
22	システム関連	操作に関しては、マウス・キーボードの併用ができること
23	システム関連	伝票・帳票は原則A4判であること
24	システム関連	印刷イメージ(プレビュー)の表示ができること
25	システム関連	印刷イメージを利用者のPCに保存できること
26	システム関連	保持する電子データについては、充実した検索機能により結果を表示、データ抽出できること
27	システム関連	科目等の画面入力はコード検索方式(画面参照可)と直接コード入力方式のどちらでもできること
28	システム関連	科目や基金等の名称を登録・訂正・削除でき、新規登録の場合でもその日のうちに使用できること
29	システム関連	各処理において、間違った場合には、必ず取消し処理が行えること(前の状態に戻せること)
30	システム関連	決算後、その年度のデータはガードされ、修正や削除をできないこと ただし、会計課では操作できる権限を有すること
31	システム関連	ヘルプ機能を有していること
32	システム関連	照会処理にて照会した情報をローカルデータとして出力でき、Excelを用いて編集できること
33	システム関連	今後、運用の変更が起きる可能性のある機能については、パラメータもしくはマスタを設定変更することにより、対処できること
34	システム関連	複数の職務を兼務している場合、システムにログインしたまま職務の切り替えができること
35	システム関連	各種伝票、帳票については各市町村で共通して使用できる標準仕様が存在していること
36	システム関連	予算データ、執行データのCSV出力ができること
37	予算編成	予算配当時に予算残額のチェックができること
38	予算編成	会計別に当初・補正及び見積・要求の管理ができること
39	予算編成	財政部門で歳入科目(会計、款、項、目、節、細節)を登録・修正・削除できること
40	予算編成	財政部門で歳出科目(会計、款、項、目、細目、節、細節、説明(細々節))を登録・修正・削除できること

別紙1

財務会計システム機能要件書		
No.		機能
41	予算編成	款・項・目・細目(事業)各段階毎の予算管理ができること
42	予算編成	査定段階の管理(要求許可、要求、予算確定等)及び最大5次までの査定履歴の管理ができること
43	予算編成	経費別に予算要求の入力締切や査定の開始を制御できること
44	予算編成	専決処分を含む、複数回の補正予算を処理できること
45	予算編成	予算専決に対応できること(通常の補正中に専決を開始し、先に完了可能であること)
46	予算編成	補正予算の回数は20回以上できること
47	予算編成	当初予算時に機構改革に伴う部署コードの変更を科目単位で行うことができること
48	予算編成	歳入科目の款、項、目、節、細節のコード入替が可能なこと
49	予算編成	歳出科目の款、項、目、細目、細々目のコード入替が可能なこと
50	予算編成	科目の前年度比較は科目の新設や廃止等変更があった場合にも対応できること
51	予算編成	年度途中で、科目を新設できること
52	予算編成	予算額が0円でも、歳入・歳出の科目一覧が出力できること
53	予算編成	経常、臨時等の経費区分が設定でき、経費区分別の集計ができること
54	予算編成	歳出予算入力時、積算基礎行毎に臨経・性質等の按分ができ、決算統計14表形式での帳票作成ができること
55	予算編成	枠配分による予算編成方針の要求データへの反映ができること(シーリング機能)
56	予算編成	予算要求は、前年度のデータを利用して、そのデータに追加・訂正・削除することにより要求書を作成することができること
57	予算編成	予算要求について、前年度予算を印字した要求書を財政部門で出力できること
58	予算編成	予算要求にあたっては、前年度予算と本年度要求額との差額が入力画面と出力帳票で確認できること
59	予算編成	予算要求見積書のイメージが画面で確認できること
60	予算編成	予算要求書の財源が国県支出金、地方債、その他の内訳で印字できること
61	予算編成	要求作成にあたって、積算基礎の行単位で、四則演算計算を行うことができること
62	予算編成	歳出予算は、細節毎に性質コードを持つことができ、性質別分類、普通建設の補助・単独の区分が設定できること
63	予算編成	科目、性質、節細節、財源別の集計が可能であり、集計方法を画面上で指示できること
64	予算編成	積算基礎入力による自動計算・集計方式及び直接入力方式の双方ができること
65	予算編成	Excel形式のデータで積算基礎情報の取り込みを行えること
66	予算編成	積算基礎について、物品名、単価をマスター化して数値以外のワープロ入力は必要最低限なところだけを入力して作成できること
67	予算編成	積算式の計算結果を千円単位に丸めて要求額が算出できること
68	予算編成	補正予算のマイナス金額入力時に予算残チェックを行い、予算残額がない場合は警告メッセージが表示されること
69	予算編成	財源の充当情報を歳入予算要求画面、歳出予算要求画面の双方より登録できること
70	予算編成	積算基礎入力の前年度分の取込みができること
71	予算編成	見積額＝査定額の場合は査定額の入力が不要となりそのまま更新できること
72	予算編成	細々節(説明)単位での一括カット査定およびその後の査定および復活要求時での一括復活ができること
73	予算編成	歳出の節・細節ごとにパーセントカットによる、簡易査定ができること
74	予算編成	財政部門においては査定履歴を参照することが可能 また、査定経過を一覧として画面表示、帳票出力できること
75	予算編成	査定処理以降では財政部門のみ歳入・歳出画面での修正が可能 また、他の部課は参照のみできること
76	予算編成	経費別査定資料(予算要求・査定結果一覧)及び科目別・部課別前年度予算対比資料の出力ができること
77	予算編成	査定過程において、相当職での権限により処理を行えること
78	予算編成	査定処理中、各部署では結果を参照できないこと
79	予算編成	査定結果入力は、5次まで入力可能であること
80	予算編成	配当換、追加配当が行えること

別紙1

財務会計システム機能要件書		
No.		機能
81	予算編成	予算書の「マイナス」表示は、△とする
82	予算編成	予算書にページ番号を印刷できること
83	予算編成	予算書の用紙サイズをA4かA3のどちらかから選択できること A3レイアウトをページ分割し、A4縦で出力もできること
84	予算編成	予算書を地方自治法のレイアウトで出力できること
85	予算編成	予算書(歳出予算事項別明細書)の説明欄の出力パターンをカスタマイズすることなく自由に選択できること
86	予算編成	予算書(歳入、歳出予算事項別明細書)の説明欄が自由に編集できること
87	予算編成	予算書の開始ページ番号を任意に指定し表示、出力できること
88	予算編成	第1表、歳入歳出予算事項別明細書の総括表を出力できること
89	予算編成	予算編成時に随時、予算書をプレビュー表示できること
90	予算編成	電算出力帳票が、そのまま「予算書」の版下として利用できること (予算書はA4横型かA3縦型)
91	予算編成	歳入は款～細目レベル、歳出は款～細目レベルで廃科目処理ができ、廃科目されたことがわかるように予算書に表示されること
92	予算編成	予算の前年度比較として、当年度に廃科目を行った科目を帳票に出力できること
93	執行管理	日付入力補助機能として、日付を直接入力しなくてもカレンダーから日付を選択できること
94	執行管理	会計年度内において、伝票起票日、伝票確定(決裁)日の遡及処理ができること
95	執行管理	決裁区分は、伝票ごとに科目、金額により自動判定可能とし、その判定基準の変更ができること
96	執行管理	伝票上不要な決裁欄は、「*(不要印)」で表示し、決裁者の名称は、自由に設定できること
97	執行管理	過去に起票した伝票の内容をもとに新規に伝票を作成できること
98	執行管理	すべての伝票入力について、年度・伝票種別・科目・金額により決裁区分を自動的に判断できること
99	執行管理	一度出力した伝票について、再印刷ができること
100	執行管理	予算執行状況を随時表示できること
101	執行管理	事故繰越・繰越明許・通次繰越を管理できること
102	執行管理	収支間振替を1処理でできること また、歳計外、基金についても同じく、歳計外、基金→歳入、歳出間の処理ができること
103	執行管理	現在の伝票の状況(負担行為まで処理済/支出命令まで処理済/出納審査まで処理済/支払いまで処理済)を照会できること
104	執行管理	調定処理にて、複数債務者の納付書を同時に作成できること
105	執行管理	調定の処理において、日付を遡及できること
106	執行管理	発行済みの納付書のうち未調定分・収入分を画面で随時確認できること
107	執行管理	調定伝票と収入伝票を紐つけることができ、調定額の範囲内で収入額を制御できること(調定額>=収入額)
108	執行管理	調定額の変更が必要な場合は、調定変更の処理及び伝票出力ができること
109	執行管理	調定登録後、納付書、納入通知書、払込書を発行できること
110	執行管理	納付書をバーコードリーダーで読み込み、収納受付ができること
111	執行管理	納付書の収納受付と同時に収入伝票を起票することができること
112	執行管理	収入伝票が発行できること また、同時調定・事後調定の運用にも対応できること
113	執行管理	収入の更正ができること また、この場合において、伝票の一部金額の更正ができること
114	執行管理	各細目毎の収入・調定データを歳入月計表として画面表示、帳票出力できること
115	執行管理	不納欠損金の伝票を起票できること
116	執行管理	過誤納金の還付処理を行う場合において、還付額を当該納入義務者に支払えること
117	執行管理	支出負担行為、支出負担行為兼支出命令、支出命令、精算、戻入、科目更正の処理及びこれらに関する伝票発行が行えること
118	執行管理	支出伝票入力画面から業者の請求書番号が入力できること
119	執行管理	支出負担行為書及び支出命令書に債権者の表示ができること
120	執行管理	支出負担行為時に登録した債権者コードを支出命令時に修正できること

別紙1

財務会計システム機能要件書		
No.		機能
121	執行管理	支出伝票の入力画面から支払予定日を入力し、各帳票に出力できること
122	執行管理	カレンダーと支払方法により、支払予定日の自動判定ができること
123	執行管理	支出伝票の入力画面から既に登録済みの摘要の検索が可能であること また、各課で随時、検索用摘要欄の追加できること
124	執行管理	1回の支出負担行為に基づき複数回払いの予定を立て、複数回の支出命令を行えること
125	執行管理	負担行為変更の履歴が画面で確認でき、負担行為書でも変更後の総額確認ができること
126	執行管理	支出伝票画面で支出負担額の執行状況が確認できること また、予算額に対する執行比率が確認できること
127	執行管理	所得税の控除を支出命令画面から入力ができ、同時に歳計外入金票の出力ができること
128	執行管理	支出命令は支出負担とチェックし、金額不一致等の場合はエラーメッセージを表示できること
129	執行管理	科目と金額により、支出負担行為兼支出命令書の利用判断チェックを行えること
130	執行管理	予算残額とは別に決定前流用額等をふまえた支出負担行為可能額による予算残チェックを行えること
131	執行管理	歳出予算執行レベル(節・細節・説明)の指定ができること また、特定の科目(食糧費など)についてのみ細節チェックとすることができること
132	執行管理	支出命令額の執行状況が確認できること また、予算額に対する執行比率が確認できること
133	執行管理	支出負担行為が起票され、支出命令が起票されていないものを一覧で画面表示、帳票出力ができること
134	執行管理	支出伝票が起票され、未支払の伝票について一覧で画面表示、帳票出力ができること
135	執行管理	支出伝票起票時、内訳明細(品名、数量、単価)を入力することにより、自動計算ができ支出予定額、支出負担行為額に反映できること また、消費税の自動計算ができること
136	執行管理	支出予定額、支出負担行為額の消費税の自動計算ができること
137	執行管理	支出伝票において、複数債権者が存在する場合、事前にExcelツールを使用して作成したCSVファイルの内容を取り込み、一括でデータに反映できること
138	執行管理	複数債権者をCSVファイルで一括取り込みする際、債権者ごとの控除の内訳も取り込むことができること
139	執行管理	旅費用の伝票作成が行えること また、登録時において旅費早見表の機能を有すること
140	執行管理	支出の更正が可能であること また、この場合において、伝票の一部金額の更正が行えること
141	執行管理	各職員の端末で支出未済の確認ができること
142	執行管理	資金前渡精算については戻入処理を、概算払伝票については不足分の請求及び戻入処理を同一画面でできること
143	執行管理	資金前渡・概算払の精算後の戻入を複数回に分けて登録することができること
144	執行管理	複数債権者を有する伝票について、債権者単位の精算・戻入ができること
145	執行管理	戻入が発生した際、返納用の納付書が作成できること
146	執行管理	予算差引簿を画面に表示でき、出力できること
147	執行管理	支払残がある負担行為を一覧で画面表示、帳票出力できること
148	執行管理	日次・月次に歳入簿、歳出簿が出力できること
149	執行管理	未精算伝票を画面表示できること
150	執行管理	予算流用・予備費充用の伝票が作成できること
151	執行管理	流用を禁止する科目を設定し、予算流用の際にチェックを行うことができること
152	執行管理	予算流用で流用先款・項コードを自動表示できること
153	執行管理	予算流用・予備費充用については、入力画面で申請したものを財政部門で確定登録を行うことで金額に反映されること
154	執行管理	歳計外入金・払出伝票の出力ができること
155	執行管理	歳計外納付書の出力ができること
156	執行管理	歳出業務の支出伝票に控除額を入力した後、自動で歳計外入金伝票が作成されること
157	執行管理	控除登録のある支出伝票に対して戻入が発生した場合、戻入伝票の起票と同時に歳計外の払出伝票の出力ができること
158	執行管理	払出伝票に現在残高の印字ができること
159	執行管理	歳計外科目ごとに、日次の収支状況を表示する出納簿の作成ができること



別紙1

財務会計システム機能要件書		
No.		機能
160	執行管理	歳計外の収支状況が執行管理システムの収支日計・月計表にも反映できること
161	執行管理	歳入における収入を歳計外科目に1枚の伝票で振替処理できること
162	執行管理	基金入金・取崩伝票の出力ができること
163	執行管理	取崩伝票に現在残高の印字ができること
164	執行管理	基金納付書の出力ができること
165	執行管理	基金科目ごとに日次の収支状況を表示する出納簿の作成ができること
166	執行管理	収支状況が執行管理システムの収支日計・月計表にも反映できること
167	執行管理	基金出納簿には振替運用額、累計額、運用後の基金残高が印字できること
168	執行管理	執行管理システムの収支月計表には基金の振替運用内容を反映できること
169	執行管理	一時借入及び一時借入返済の伝票を作成できること
170	執行管理	繰替運用が行えること(歳計現金・歳計外・基金)
171	執行管理	伝票審査、支払更新処理ができること
172	執行管理	画面上で確定日付の収入額、支払額が確認可能であること また、各種の日計表が端末プリンタから出力できること
173	執行管理	全国銀行協会フォーマット対応の口座振込データ(FD)の作成ができること
174	執行管理	口座振込データの作成時、課名を出力する方式にも対応できること
175	執行管理	複数の振込金融機関の管理ができること
176	執行管理	全国銀行協会の統一コードによる金融機関の管理が可能であり、金融機関の合併に対応できること
177	執行管理	支払伝票の審査により、支払予定日の支払準備表を画面表示、帳票出力ができること
178	執行管理	精算における審査が行えること
179	執行管理	控除登録のある支出伝票に対して戻入が発生した場合、戻入伝票と歳計外払出伝票が同時に審査できること
180	執行管理	支払方法ごとに毎月の支払日をあらかじめ設定でき伝票入力時に自動設定されること また、自動設定された値を手動で変更することができること
181	執行管理	支払伝票のデータを利用することにより、口座振替依頼書等支払業務に必要な帳票を出力できること
182	執行管理	口座振替・引落については会計別・科目別・支払方法別に画面表示、帳票出力ができること
183	執行管理	口座振替依頼書その他必要な書類に替えて、電子的な方法により口座振替処理が行えること
184	執行管理	債権者宛の支払通知書(葉書サイズ、通知書A4サイズ)が作成可能であること 支払通知書の明細中に担当課の名称その他必要な事項を印字できること
185	執行管理	還付分についても、口座振替できること
186	執行管理	支払方法はFD振替、手書振替、現金払の全てに対応できること
187	執行管理	債権者別の支払状況の確認ができること
188	執行管理	支払方法に関係なく支払予定日より伝票検索できること
189	執行管理	債権者毎に支払通知書を作成するか否かの選択ができること
190	執行管理	各職員で支出伝票を起票した際に支払希望日を入力できること
191	執行管理	バーコードによる支払伝票の審査の際、最新の伝票以外を読み込んだ場合は警告メッセージが表示されること
192	執行管理	支払予定日以外での臨時払いの処理を行えること
193	執行管理	年、月締めを行い、締められた月に対して伝票は起票不可とできること
193	執行管理	伝票審査終了後に不備があった場合は、支払前であれば支払停止ができること
194	執行管理	誤って支払の締め処理をしてしまった場合に、更新処理自体をなかったことにできること
194	執行管理	源泉徴収票、支払調書並びに月次・年次帳票の出力処理ができること
195	執行管理	支出命令登録と支出負担行為兼支出命令登録時に、控除金額と控除内訳合計額がイコールになっているか、自動的にチェックできること
196	執行管理	支出命令登録と支出負担行為兼支出命令登録時に、連続して控除内訳書の出力ができること
197	執行管理	所得税等を一覧で確認するための控除内訳一覧が出力できること

別紙1

財務会計システム機能要件書		
No.		機能
198	執行管理	源泉徴収票(支払報告書)又は支払調書の送付時に使用する宛名シールが出力できること
199	執行管理	異なる会計間でも公金振替処理ができること
200	執行管理	検索のキーは漢字、ふりがな、TEL番号及び債権・債務者番号で検索できること
201	執行管理	指定口座を1債権者に対し複数管理できること(前金払口座を含んでの数)
202	執行管理	債権者毎の支払状況の確認ができること
203	執行管理	債権者は会計部門で一元管理ができること
204	執行管理	必要のなくなった債権者の情報を使用停止にすることができること
205	執行管理	債権者をグループ化しておき、伝票起票時にグループを指定することで複数債権者を伝票に設定できること
206	執行管理	債権者についてはマスタ登録がなくても、一時的に使用する債権者を登録できること
207	執行管理	金融機関再編時のコード変換を一括更新できること
208	執行管理	月次帳票は、会計別収入支出の状況、款別の収入状況、款別の支出状況、歳入・歳出月計表(款項目節別の執行状況)が作成できること
209	執行管理	月例監査後のデータロックができ、会計課による一時解除ができること
210	執行管理	月例の出納検査用の収支月計表が出力できること
211	執行管理	月例の出納検査用の節別集計表が出力できること
212	執行管理	月例の出納検査用の収入計算書が出力できること
213	執行管理	決算書は版下にて出力できること(歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書)
214	執行管理	決算事項別明細書備考欄に印刷する内容は自由に登録・訂正・削除ができること
215	執行管理	決算事項別明細書備考欄に不用額が印字され出力ができること
216	執行管理	比較部分のマイナス表示「△」ができること
217	執行管理	決算書は任意の時点でも、その時点での数値により出力ができること
218	執行管理	決算書は全会計について出力できること
219	執行管理	決算書の出力にあたってのレイアウトや出力条件は、予算書と同様に指定できること
220	執行管理	決算書(歳出決算事項別明細書)の備考欄の出力パターンをカスタマイズすることなく選択ができること
221	執行管理	決算書のページ番号は何頁からの連番かを任意に指定し出力できること
222	執行管理	現年会計年度や翌年会計年度の指定した科目に対して、繰越額が設定できること
223	執行管理	歳出決算書の末に、歳入歳出差引残高、うち基金繰入額又は歳入歳出差引歳入不足額、翌年度歳入繰上充用金が印字できること
224	執行管理	歳出決算書の末に、年月日提出、管理者名が印字できること
225	執行管理	実質収支に関する調書が出力できること
226	決算統計	予算編成・執行管理からのデータの連動ができること
227	決算統計	決算統計等の法改正に対し迅速かつ安価に対応できること
228	決算統計	決算統計システム上でデータを操作した場合、他システム及びデータへ影響させないで処理ができること
229	決算統計	普通会計外の特定の特別会計や特定の科目を普通会計として扱えること
230	決算統計	細目(事業)ごとまたは、細節ごとに設定された性質の情報が説明レベルで性質を設定するときに流用できること
231	決算統計	千円単位の丸め処理の自動化ができること
232	決算統計	歳出分析において、伝票単位に臨経、性質、目的別の分析が行えること
233	決算統計	歳入・歳出決算分析において、前年度の按分結果が取り込めること
234	決算統計	説明レベルで「臨経」、「性質」、「補助」、「単独」の設定ができること
235	決算統計	調査表のレイアウトイメージのまま、エクセル上で全表を加工できること また、そのとき、表内検算が自動でできること
236	決算統計	調査表の金額を修正した場合、表内での検算ができること
237	決算統計	調査表の金額を修正した場合、表間の検算ができること

別紙1

財務会計システム機能要件書		
No.		機能
238	決算統計	財務会計システムで保持している歳入歳出データを株式会社システムディ製の「PPP」を利用して財務諸表を作成するために、「PPP」のインプットファイルのレイアウトに合わせたファイルに出力できること。